

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,224,098	14,359,924	17,624,040
経常利益 (千円)	582,737	732,244	727,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	399,564	549,348	439,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,352	703,909	497,482
純資産額 (千円)	7,986,904	8,617,104	8,027,034
総資産額 (千円)	16,880,593	18,182,793	16,710,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.10	48.26	38.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.4	48.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.35	20.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、東アジアでの地政学リスクの高まりもあり、先行き不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は143億59百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が増加し、27億41百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶の伸張を主因に、45億97百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、40億75百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が引き続き好調で、19億79百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。その他は、子会社の受託加工がやや減少し、9億66百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は7億73百万円（前年同四半期比36.8%増）、経常利益は7億32百万円（前年同四半期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,601	2,102,625
受取手形及び売掛金	4,050,065	4,890,439
商品及び製品	1,676,483	1,865,807
仕掛品	580,484	418,915
原材料及び貯蔵品	683,896	745,636
繰延税金資産	143,448	95,533
その他	190,410	132,147
貸倒引当金	3,415	1,103
流動資産合計	9,191,975	10,250,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820,621	3,012,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,430	1,929,015
その他(純額)	845,423	711,849
有形固定資産合計	5,519,474	5,653,336
無形固定資産	58,839	70,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,680	1,767,160
繰延税金資産	221,103	154,533
その他	156,573	297,011
貸倒引当金	9,680	9,741
投資その他の資産合計	1,940,676	2,208,963
固定資産合計	7,518,990	7,932,790
資産合計	16,710,966	18,182,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179,828	2,551,228
短期借入金	2,429,515	2,994,882
未払法人税等	112,593	132,238
賞与引当金	274,995	148,182
その他	1,067,482	1,046,032
流動負債合計	6,064,415	6,872,564
固定負債		
長期借入金	1,247,171	1,194,589
退職給付に係る負債	1,217,564	1,256,926
資産除去債務	51,874	51,973
その他	102,906	189,635
固定負債合計	2,619,516	2,693,124
負債合計	8,683,931	9,565,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,595,484	5,030,993
自己株式	5,058	5,058
株主資本合計	7,294,035	7,729,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,802	883,229
為替換算調整勘定	11,579	11,772
退職給付に係る調整累計額	12,410	11,082
その他の包括利益累計額合計	728,971	883,919
非支配株主持分	4,027	3,639
純資産合計	8,027,034	8,617,104
負債純資産合計	16,710,966	18,182,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,224,098	14,359,924
売上原価	10,606,403	11,401,431
売上総利益	2,617,694	2,958,492
販売費及び一般管理費	2,052,263	2,184,832
営業利益	565,431	773,660
営業外収益		
受取利息	2,899	905
受取配当金	23,464	23,110
持分法による投資利益	2,928	-
為替差益	-	694
その他	14,483	22,478
営業外収益合計	43,776	47,188
営業外費用		
支払利息	19,380	16,546
持分法による投資損失	-	60,143
為替差損	1,916	-
その他	5,173	11,914
営業外費用合計	26,470	88,604
経常利益	582,737	732,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	66,975
特別利益合計	-	66,975
税金等調整前四半期純利益	582,737	799,219
法人税、住民税及び事業税	137,122	213,059
法人税等調整額	46,050	37,038
法人税等合計	183,173	250,098
四半期純利益	399,564	549,120
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,564	549,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	399,564	549,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,896	153,426
為替換算調整勘定	14,812	288
退職給付に係る調整額	1,058	1,328
持分法適用会社に対する持分相当額	3,354	255
その他の包括利益合計	57,787	154,788
四半期包括利益	457,352	703,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,352	704,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	387

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	25,387千円
支払手形	-	16,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	576,678千円	563,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,840	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円10銭	48円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,564	549,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,564	549,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(経営への関与の高まりによる子会社化)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司へ当社取締役2名を同社の董事へ追加したことを受け、同社を連結子会社とする決議をいたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：福建龍和食品実業有限公司

事業の内容：凍結乾燥食品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外生産拠点の拡充及び中国市場の開拓強化、原料調達ネットワークの強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当該会社に董事を追加したことで、意思決定機関を支配することになったためであります。

2. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容につきましては精査中であります。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

内容につきましては精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。